Asset Management One

投資の力で未来をはぐくむ

販売用資料｜2026.10



四半期レポート 2026 7−9月期

One割安日本株ファンド
One割安日本株ファンド（年1回決算型）

追加型投信／国内／株式

国内経済が再び成長を始めたいま、日本株への投資が注目されます。

01 インフレを起点とした株価上昇が始まる

さまざまな身近なモノが値上がり

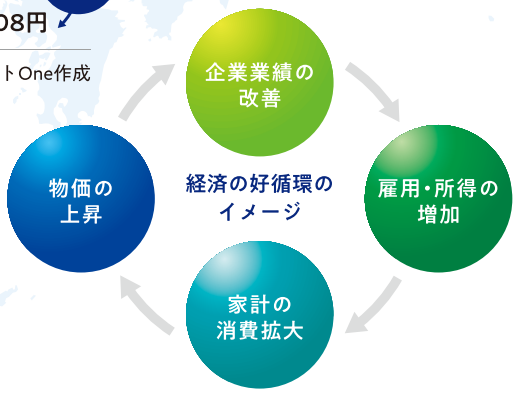
長く続いたデフレ経済から様変わりし、日常生活の中で値上がりを実感する機会が増えています。

	米(5kg)	コーヒー(外食、喫茶店)	ガソリン(IL)	掃除機
2016年3月	2,343円	431円	109円	25,803円
	2.2倍	1.4倍	1.7倍	2.7倍
2026年3月	5,108円	624円	182円	69,108円

出所:総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

インフレ継続による好循環の定着に期待

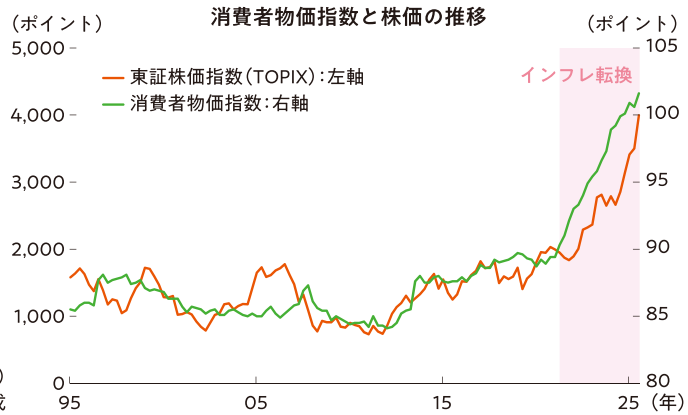
デフレ心理からの脱却や人手不足などの構造的要因から
インフレが継続し、経済の好循環が定着する可能性があります。



物価上昇による企業の売上・利益増加が株価の追い風に

好景気を背景としたインフレ下では、企業の
価格転嫁などにより売上が増加することで
利益が拡大し、株価は上昇しやすくなります。

物価と株価の動きには長期的に関係性がみられる



※期間:1995年12月末～2026年6月末(四半期)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

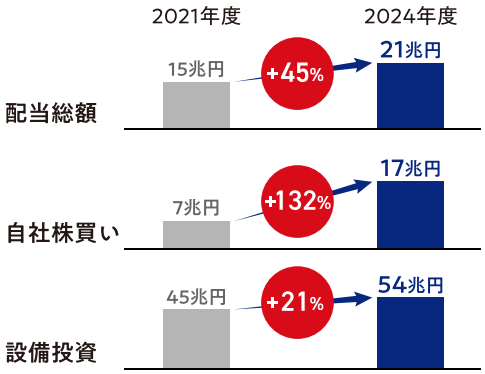
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

02 変革を進める国内企業

近年の国内企業は株主還元や成長に向けた投資など、企業価値向上への取り組みを強化しています。

国内企業は株主還元や投資に積極姿勢をみせている



※配当総額と自社株買いは、2026年3月末時点の東証株価指数構成企業の総額
※設備投資は、国内企業全産業(除く金融・保険業)の総額
出所:財務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

Column

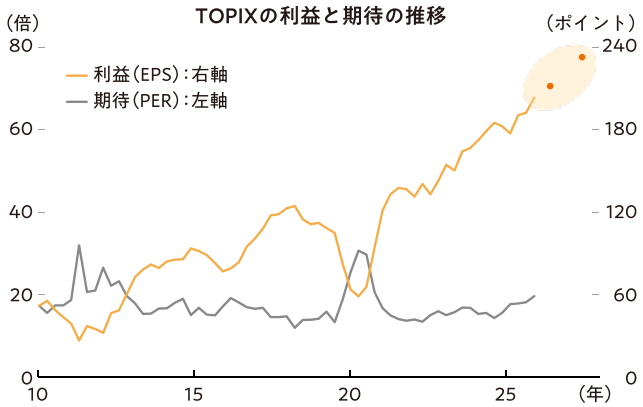
東証の要請で高まる
国内企業の変革期待

2023年3月、東京証券取引所は上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営」の要請を行い、企業価値向上への取り組み強化を促しました。
増配や自社株買いにとどまらず、将来的な成長の実現に向けた適切な経営資源の配分が期待されています。

03 利益成長が株価上昇を後押し

日本株市場は、企業利益が過去最高を更新したことなどを背景に上昇しています。
今後も、インフレ環境の継続や企業の経営改革などにより利益成長が期待されます。

近年の日本株は利益成長を反映して上昇してきた



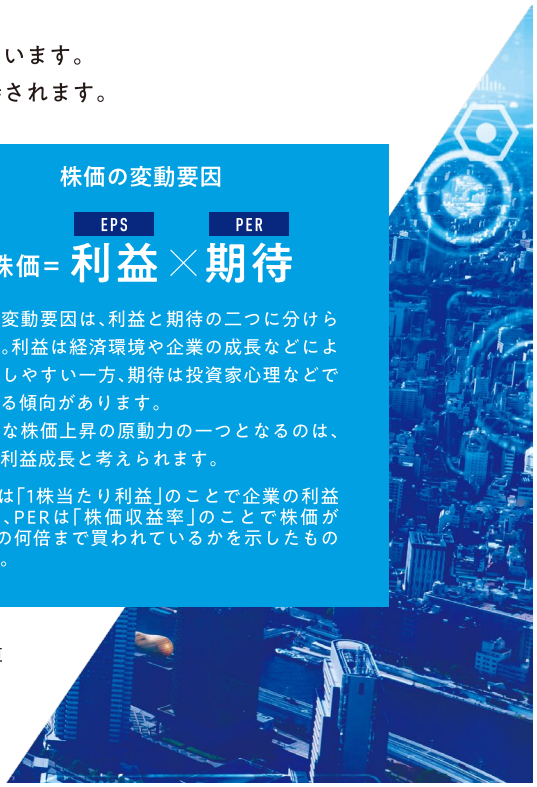
※期間:2010年12月末～2026年6月末(四半期)、2026年末と2027年末の利益(EPS)は予測値
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

株価の変動要因

株価= EPS 利益 × PER 期待

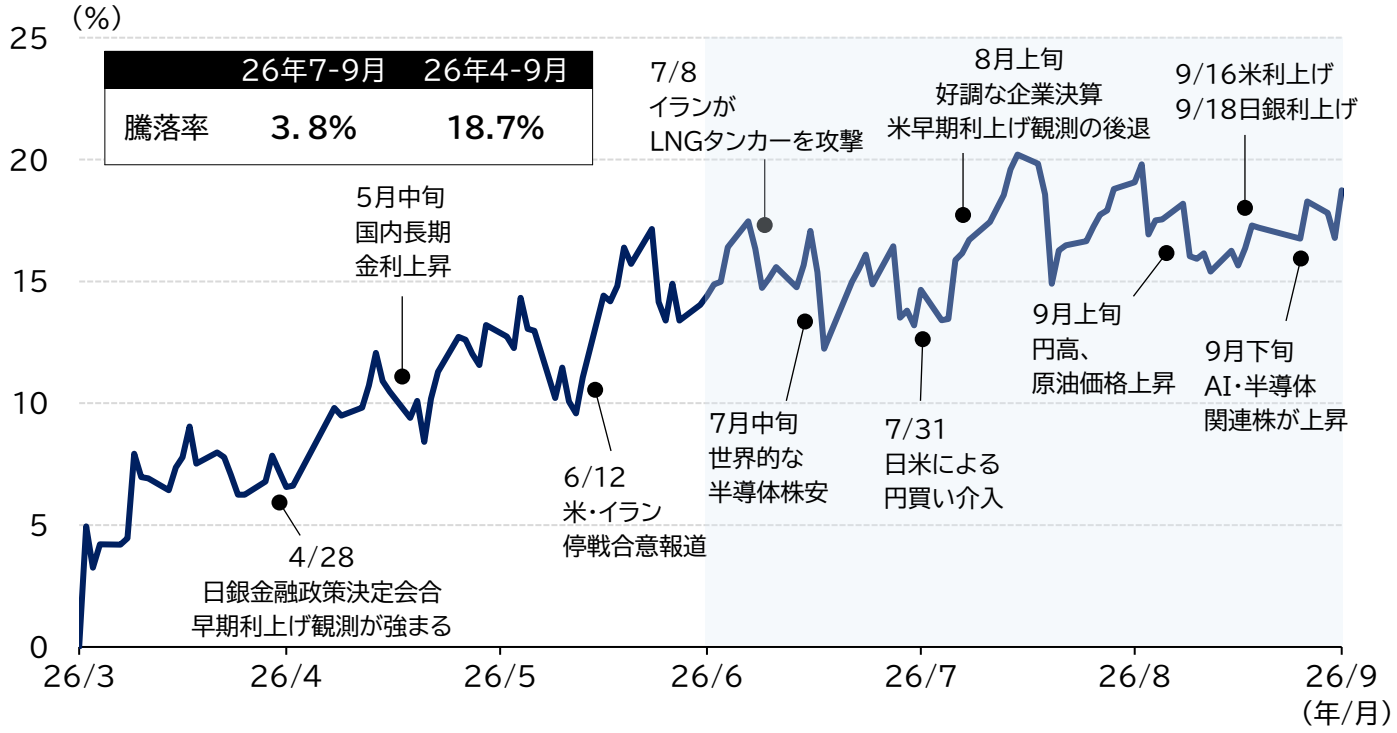
株価の変動要因は、利益と期待の二つに分けられます。利益は経済環境や企業の成長などにより上昇しやすい一方、期待は投資家心理などで上下する傾向があります。
長期的な株価上昇の原動力の一つとなるのは、企業の利益成長と考えられます。

※EPSは「1株当たり利益」のことで企業の利益水準、PERは「株価収益率」のことで株価がEPSの何倍まで買われているかを示したものです。



※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

TOPIX(配当込み)の累積リターンの推移



※期間:2026年3月末～2026年9月末(日次)
※2026年3月末を0として、TOPIX(配当込み)の累積リターンを掲載
出所:LSEGのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

市場の振り返り

TOPIX(配当込み)は、第2四半期(7-9月)は3.8%上昇、2026年度(4-9月)は18.7%上昇しました。

7月(前月末比+0.2%)は、イラン情勢の緊張の高まりと原油価格の上昇、日米金利の上昇など外部環境が悪化しました。また、6月まで好調だったAI・半導体関連株の調整などもあり、月を通じて一進一退の展開となりました。

8月(同+3.9%)は、さらなる為替介入への警戒感から上値が重く始まりました。しかし、米雇用統計など経済指標の鈍化を受けて米利上げ観測が後退したことや好調な企業業績を背景に、株価は上昇に転じました。

9月(同-0.3%)は、イラン情勢の悪化を受けた原油高と世界的な金利上昇でリスク回避姿勢が強まったことから下落基調で始まりました。また、円高進行やAI開発鈍化懸念も株価の重しとなりました。その後、日米の中央銀行による政策変更を経て、目先の悪材料が出尽くしたとの見方が広がったことに加え、メタ・プラットフォームズ(米国)が開発したAIエージェントが高く評価され、AI・半導体関連株が上昇したことなどから、やや反発して終わりました。

「One 割安日本株ファンド」
「One 割安日本株ファンド(年1回決算型)」
担当ファンドマネジャー
安西 慎吾

アセットマネジメントOne株式会社
運用本部 株式運用部
国内株式担当ファンドマネジャー



1998年に旧富士投信投資顧問株式会社(現アセットマネジメントOne株式会社)に入社。2000年から一貫して日本株の運用に携わり、約26年の運用経験を持つ。長いキャリアで培った企業経営者との長期的な信頼関係を武器としたリサーチに定評がある。

※上記は個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

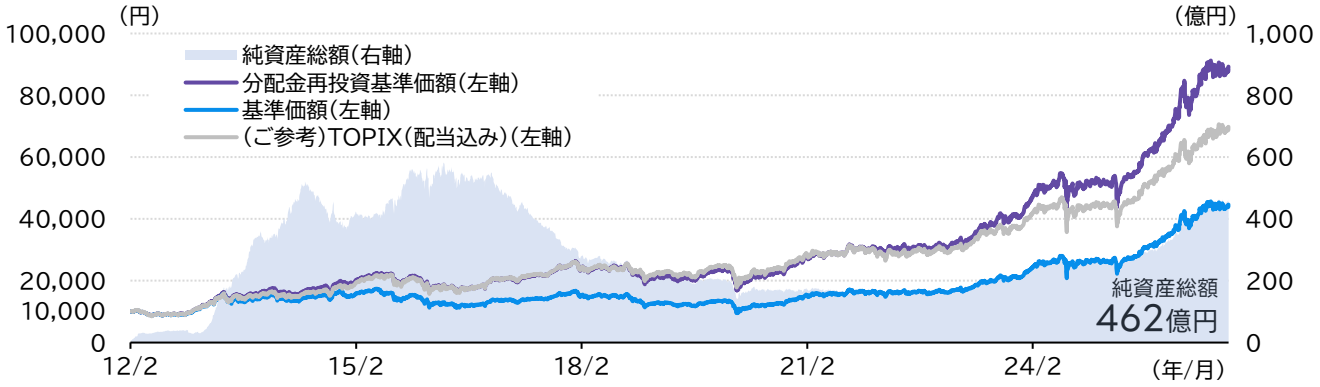
P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ファンドの振り返り

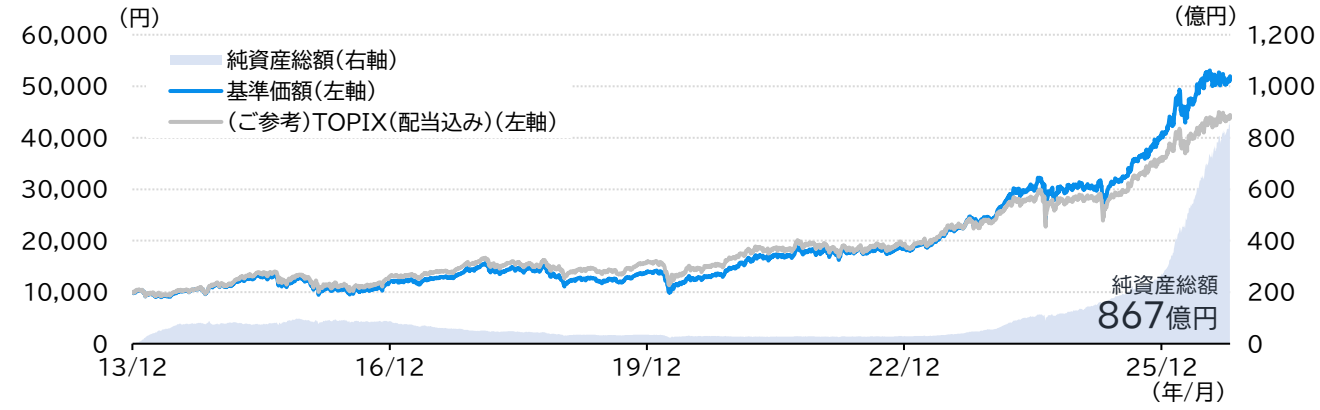
7-9月は株式市場が緩やかな上昇となるなか、各ファンドの基準価額はともに小幅な上昇にとどまりました。金利上昇により収益改善期待が高まった銀行株の保有などがプラスに働いたものの、保有しているAI・半導体関連銘柄の調整や非保有としていた人材サービス大手企業の株価が上昇したことなどがマイナスに働きました。個別銘柄では、業績面で金利上昇の恩恵を受けやすい地方銀行、AI関連銘柄が選好されるなかで株価調整が進んだゲーム関連株などを購入した一方、金利上昇が業績の重しとなる大手不動産、数年先までの収益拡大が株価に織り込まれたと判断した半導体・電子部品関連銘柄などを売却しました。今後は10月下旬以降に本格化する7-9月期決算発表を見極めながら、銘柄入替を進める方針です。

設定来の運用実績

One割安日本株ファンド



One割安日本株ファンド(年1回決算型)



期間別騰落率(2026年9月末時点)

	3ヵ月	1年	5年	設定来
One割安日本株ファンド	0.5%	42.4%	190.2%	792.9%
One割安日本株ファンド(年1回決算型)	0.5%	41.6%	186.0%	419.4%
(ご参考) TOPIX(配当込み)	3.8%	33.9%	128.7%	597.8%*

*(ご参考)TOPIX(配当込み)の設定来の騰落率は、One割安日本株ファンドの設定日前営業日の終値を起点に算出しています。
※期間:<上グラフ>2012年2月22日(設定日前営業日)～2026年9月30日(日次)
<下グラフ>2013年12月12日(設定日前営業日)～2026年9月30日(日次)
※基準価額およびTOPIX(配当込み)は各ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※TOPIX(配当込み)は、各ファンドの理解を深めるため参考として記載したものであり、各ファンドのベンチマークではありません。
※<上グラフ>分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
※<下グラフ>2026年9月30日時点において、分配実績はありません。
※各ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
各期間は、基準日(2026年9月30日)から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※上記は過去の情報および運用実績、作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄の寄与度ランキング

2026年7-9月において、パフォーマンス寄与度の上位・下位5銘柄は以下の通りとなりました。

One割安日本株ファンド

	銘柄名	期中平均保有率(%)	寄与度(%)
上位5銘柄	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.1	0.9
	豊田通商	3.8	0.7
	いよぎんホールディングス	2.0	0.5
	三井住友フィナンシャルグループ	5.1	0.5
	東京海上ホールディングス	3.3	0.4

	銘柄名	期中平均保有率(%)	寄与度(%)
下位5銘柄	太陽誘電	1.3	-1.3
	日本特殊陶業	2.8	-1.0
	住友電気工業	2.2	-0.6
	関電工	1.4	-0.4
	四国化成ホールディングス	0.7	-0.3

One割安日本株ファンド（年1回決算型）

	銘柄名	期中平均保有率(%)	寄与度(%)
上位5銘柄	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.1	0.9
	豊田通商	3.8	0.7
	いよぎんホールディングス	2.1	0.5
	三井住友フィナンシャルグループ	5.1	0.5
	東京海上ホールディングス	3.3	0.4

	銘柄名	期中平均保有率(%)	寄与度(%)
下位5銘柄	太陽誘電	1.2	-1.3
	日本特殊陶業	2.8	-0.9
	住友電気工業	2.1	-0.6
	関電工	1.4	-0.4
	四国化成ホールディングス	0.7	-0.3

※期間：2026年6月30日～2026年9月30日（日次）
※寄与度は、上記期間の騰落率に期中平均保有率を乗じて算出しています。
※寄与度は、実際の取引価格やファンドのコストは考慮されていません。また、各銘柄の保有期間は異なります。
出所：FactSetのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

プラス寄与した銘柄

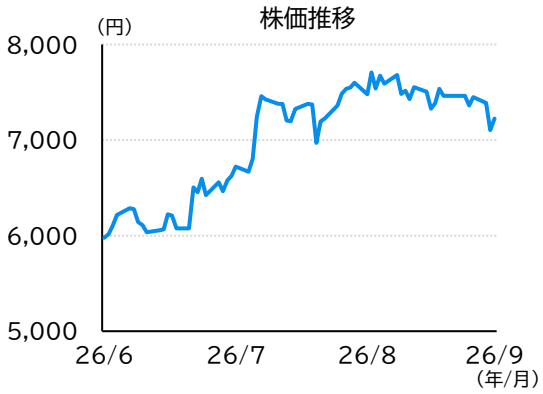
豊田通商

トヨタグループの大手総合商社です。アフリカ事業や、グループのネットワークを活かした自動車関連事業に強みを有しています。

2026年7-9月は、好調な半導体事業やアフリカ事業を背景に、7月末に通期業績予想を上方修正したことが好感され、上場来高値を更新しました。また、6月には豊田自動織機が保有する政策保有株式を対象に6,600億円規模の自己株式の公開買い付け（TOB）を実施し、取得した全自己株式の消却を行いました。こうした資本効率改善への取り組みも好材料となりました。

同銘柄のカタリスト*としては、以下の2点に注目しています。

「アフリカ地域の経済成長の取り込み」「株主還元策の強化」



マイナス寄与となった銘柄

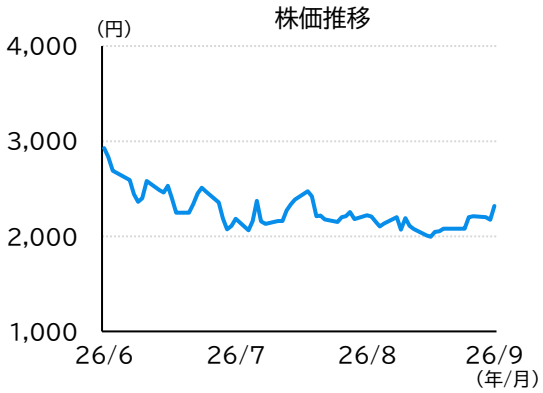
住友電気工業

情報通信事業、自動車部品事業、エネルギー・インフラ事業に強みを持つ大手電線メーカーです。なかでも、自動車用配線システム（ワイヤーハーネス）では世界トップシェアを誇ります。

2026年7-9月は、7月のAI関連銘柄の全体的な調整を受けて下落した後、方向感に欠ける展開が続きました。一方、地政学リスクの高まりとAI普及による通信需要の高まりを背景に、同社が高シェアを有する超多芯光ファイバーケーブル（大容量光ケーブル）などの収益拡大が期待され、株価上昇余地は大きいと考えます。

同銘柄のカタリストとしては、以下の2点に注目しています。

「AIデータセンターの需要拡大」「自動車の電装化に伴うワイヤーハーネスの拡販」



※期間：2026年6月30日～2026年9月30日（日次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

＊カタリスト：株価上昇のきっかけとなる要因

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

注目銘柄

住友ベークライト

世界シェア約4割を誇る半導体封止材*事業の収益拡大に期待

半導体材料や高性能プラスチックなどを手掛ける大手化学メーカーです。特に、半導体封止材では世界シェア約4割を誇ります。

同社の主力事業である封止材事業は、世界的な半導体需要拡大の恩恵を受け、今後さらなる収益成長が期待されます。今年1月には、京セラから約300億円で半導体向け化学材料事業を買収するなど、封止材事業の拡大に向けた投資を進めています。短期的には、国策として半導体の国産化を推進する中国における収益拡大が期待されるほか、中長期的には、フィジカルAI分野やハイブリッド車向けの半導体用封止材についても世界的な需要拡大が見込まれることから、同社の成長余地は大きいと考えられます。

同銘柄のカタリストとしては、以下の2点に注目しています。

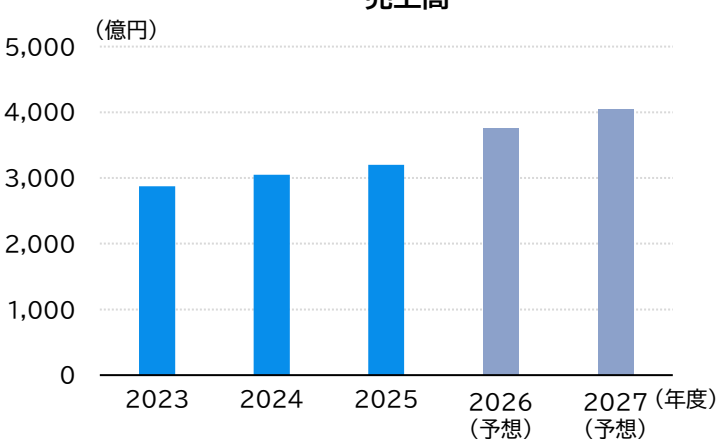
「フィジカルAI分野の市場拡大」「ハイブリッド車の需要拡大」

＊半導体チップを保護する樹脂材料

株価推移



売上高



※期間:＜株価推移＞2021年9月30日～2026年9月30日(日次)
＜売上高＞2023年度～2027年度(年次)(2026年度以降はブルームバーグによる予想値)

組入上位10銘柄

One割安日本株ファンド

No.	銘柄	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.3
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.1
3	豊田通商	卸売業	3.9
4	東京海上ホールディングス	保険業	3.3
5	ソニーグループ	電気機器	2.8
6	オリックス	その他金融業	2.7
7	住友ベークライト	化学	2.5
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4
9	東京精密	精密機器	2.4
10	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.3

組入銘柄数:78

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

No.	銘柄	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.2
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.1
3	豊田通商	卸売業	3.9
4	東京海上ホールディングス	保険業	3.3
5	ソニーグループ	電気機器	2.8
6	オリックス	その他金融業	2.7
7	住友ベークライト	化学	2.5
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4
9	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.4
10	東京精密	精密機器	2.3

組入銘柄数:78

※2026年9月末時点　※組入比率は純資産総額に対する割合です。　※業種は東証33業種分類に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

Q A 割安株投資ってどういうことですか？

割安株とは、企業の本質的な価値よりも、株価が低い状態にある銘柄のことを指します。一時的な業績不振や投資家の過剰な悲観、市場全体の低迷など、理由は様々ですが、市場から過小評価されている株式を見つけ、その後の価格上昇を捉えることを狙う投資戦略を割安株投資といいます。

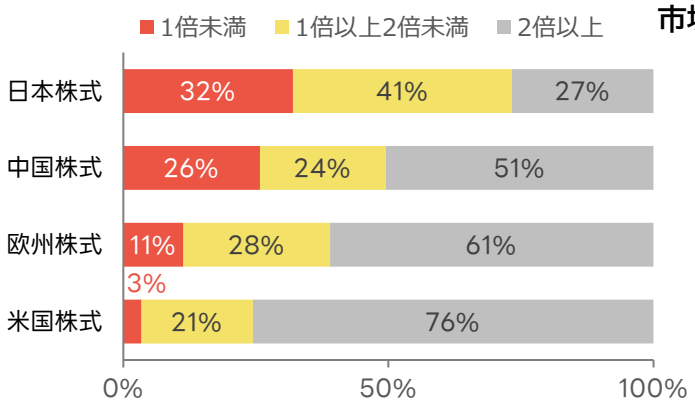
活用する基本指標	計算式	概要
PER(株価収益率)	株価 / 1株あたり利益	企業利益に対して株価水準がどの程度かを示し、低いほど割安と考えられる
PBR(株価純資産倍率)	株価 / 1株あたり純資産	企業の純資産に対して株価水準がどの程度かを示し、低いほど割安と考えられる
配当利回り	1株あたり年間配当金 / 株価 × 100	株価に対する配当の割合を示し、概ね、高いほど割安であるといえる

Q A 割安な日本株に投資する魅力って何ですか？

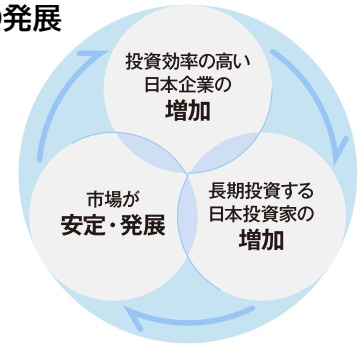
日本企業はバブル期と比較して約3倍の経常利益を稼ぐようになったことに加え、株主還元も積極的に行っています。一方で、PBRを諸外国・地域と比較すると伸びしろは残されているといえます。割安株に投資することで、『投資と還元の好循環による国内株式市場の発展』を享受することが期待されます。

各国・地域
株価指数の
PBR構成比率

日米欧中のPBRの分布



投資と還元の好循環による市場の発展

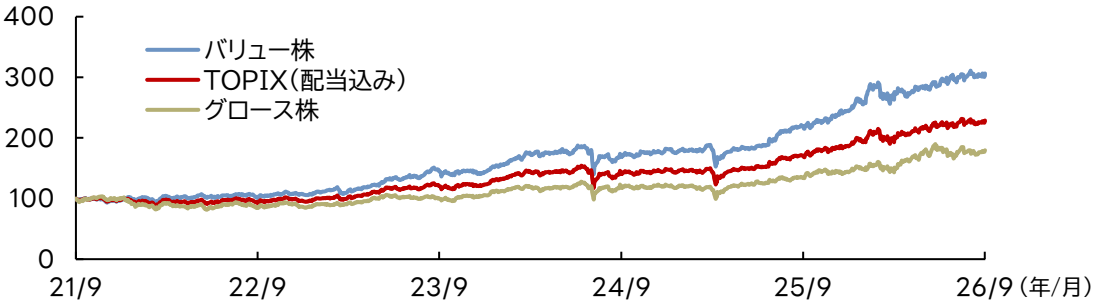


※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

※2026年9月30日時点
※日本株式はTOPIX、中国株式はCSI300指数、欧州株式はストックス・欧州600指数、米国株式はS&P 500種指数の構成銘柄のPBRを使用
※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

過去5年間
日本株は
割安株優位で推移

TOPIX(配当込み)とバリュー株*1・グロース株*2の推移



＊1 バリュー株とは割安株のことを指し、株式の理論価値と比較して割安な株をいいます。
＊2 グロース株とは成長株のことを指し、企業収益の成長性に着目した株をいいます。

※期間:2021年9月30日～2026年9月30日(日次)、2021年9月30日を100として指数化
※バリュー株はラッセル野村総合バリュー・インデックス(配当込み)、グロース株はラッセル野村総合グロース・インデックス(配当込み)を使用
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

01 わが国の割安株へ投資を行い、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。

■ 主としてわが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資します。

02 運用にあたっては、株価のバリュエーション*1に着目しつつ、それぞれの企業のファンダメンタルズ*2等も勘案します。

■ 原則として、配当利回り、PBR(株価純資産倍率)等から割安と判断される銘柄を中心に選定します。
■ 組入れにあたっては、企業調査に基づき個別企業の経営戦略や成長性等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。

＊1 企業の利益・資産等の企業価値と比べて、株価が割安か割高かを判断するための指標
＊2 企業の業績・財務内容・事業戦略等、経営内容や経営状況の基本情報

03 決算頻度の異なる2つのファンドからご選択いただけます。

毎月決算【One割安日本株ファンド】

■ 毎月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。
■ 毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

年1回決算【One割安日本株ファンド(年1回決算型)】

■ 毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ 2つのファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチング時には、信託財産留保額がかかるほか、税金、スイッチング手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

※株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。

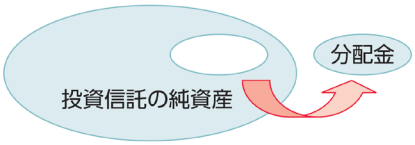
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



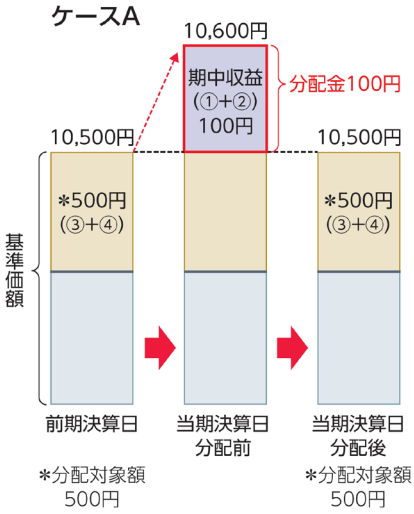
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

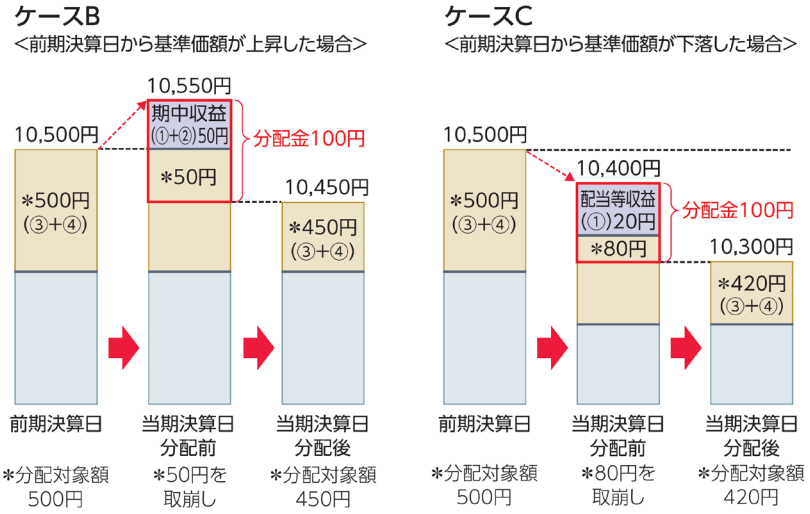
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



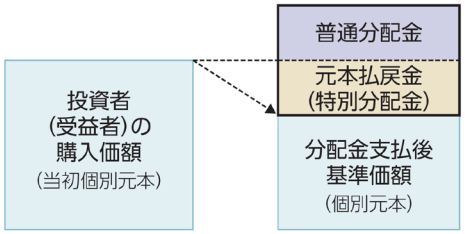
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

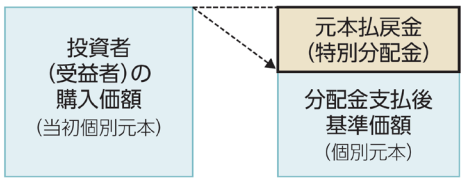
◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　　:個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ファンドの投資リスク（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	各ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
個別銘柄選択リスク	各ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
信用リスク	各ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	各ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【ご留意点】
One割安日本株ファンドとOne割安日本株ファンド（年1回決算型）は同じ投資対象のマザーファンドで運用するファミリーファンド形式ではございません。したがって同じ運用方針・運用プロセスであってもファンドの組入銘柄等ポートフォリオの状況や運用成績が異なる場合があることにご留意ください。

お申込みメモ （くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

	One割安日本株ファンド	One割安日本株ファンド（年1回決算型）
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）	
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）	
換金単位	販売会社が定める単位	
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。	
信託期間	2047年12月23日まで（2012年2月23日設定）	2047年12月23日まで（2013年12月13日設定）
繰上償還	各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。	
決算日	毎月21日（休業日の場合は翌営業日）	毎年12月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
	※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。	
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。	
	NISAの対象ではありません。	NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
	※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。	
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え（スイッチング）が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。	

ファンドの費用

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.265%（税抜1.15%）
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●各ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

■東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
■S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
■ストックス・欧州600指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
■CSI300指数は中証指数有限公司の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利は中証指数有限公司に帰属します。
■ラッセル野村総合グロース・インデックス、ラッセル野村総合バリュー・インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、ラッセル野村総合グロース・インデックス、ラッセル野村総合バリュー・インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、各ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに各ファンドおよびラッセル野村総合グロース・インデックス、ラッセル野村総合バリュー・インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

販売会社 （お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年10月29日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	One割安日本株ファンド	One割安日本株ファンド（年1回決算型）
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○		□	□
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○						□
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	○		○				□
株式会社足利銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第43号	○		○			□	□
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第36号	○		○			□	□
株式会社第四北越銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第47号	○		○			□	□
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第3号	○		○				□
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	○		○			□	□
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第6号	○		○				□
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○				□
株式会社北九州銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第117号	○		○				□
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第34号	○	○	○			□	
株式会社東和銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第60号	○					□	□
株式会社京葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第56号	○					□	□
株式会社あいち銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第12号	○		○				□
株式会社トマト銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第11号	○					□	□
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第12号	○		○				□
株式会社高知銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第8号	○					□	□
第一勧業信用組合	登録金融機関　関東財務局長（登金）第278号	○						□
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	□	□
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第21号	○						□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	□	□
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	○						□
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第18号	○						□
京銀証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第392号	○					□	□
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○				□	□
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3299号	○	○					□
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	○	□	□
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	□	□
むさし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号	○			○		□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	□	□
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	□	□
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	○	○					□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	□	□
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○			□	□
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○				□	□
三豊証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第7号	○					□	□
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○						□
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第10号	○						※2
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	※1	※1

（原則、金融機関コード順）

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 2026年11月17日より開始

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年10月29日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	One割安日本株ファンド	One割安日本株ファンド(年1回決算型)
郡山信用金庫	登録金融機関　東北財務局長(登金)第31号							□
白河信用金庫	登録金融機関　東北財務局長(登金)第36号						□	
あぶくま信用金庫	登録金融機関　東北財務局長(登金)第24号							□
桐生信用金庫	登録金融機関　関東財務局長(登金)第234号						□	
しののめ信用金庫	登録金融機関　関東財務局長(登金)第232号						□	
水戸信用金庫	登録金融機関　関東財務局長(登金)第227号						□	
埼玉縣信用金庫	登録金融機関　関東財務局長(登金)第202号	○					□	
飯能信用金庫	登録金融機関　関東財務局長(登金)第203号							□
平塚信用金庫	登録金融機関　関東財務局長(登金)第196号						□	
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長(登金)第143号	○					□	
足立成和信用金庫	登録金融機関　関東財務局長(登金)第144号						□	
三条信用金庫	登録金融機関　関東財務局長(登金)第244号						□	□
福井信用金庫	登録金融機関　北陸財務局長(登金)第32号							□
浜松磐田信用金庫	登録金融機関　東海財務局長(登金) 第61号						□	
瀬戸信用金庫	登録金融機関　東海財務局長(登金)第46号	○						□
知多信用金庫	登録金融機関　東海財務局長(登金)第48号							□
豊川信用金庫	登録金融機関　東海財務局長(登金)第54号						□	
蒲郡信用金庫	登録金融機関　東海財務局長(登金)第32号						□	□
滋賀中央信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第79号							□
長浜信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第69号						□	□
湖東信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第57号						□	□
京都信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第52号	○					□	
京都北都信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第54号							□
大阪信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第45号						□	
北おおさか信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第58号							□
姫路信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第80号	○					□	□
兵庫信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第81号	○					□	□
但馬信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第67号						□	
玉島信用金庫	登録金融機関　中国財務局長(登金)第30号							□
観音寺信用金庫	登録金融機関　四国財務局長(登金)第17号						□	
幡多信用金庫	登録金融機関　四国財務局長(登金)第24号						□	□
筑後信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第28号						□	
佐賀信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第25号							□
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○			□	□
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関　九州財務局長(登金)第3号	○						□
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関　九州財務局長(登金)第2号	○						□
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社)	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○			□	□
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○					□	□
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○			□	□

(原則、金融機関コード順)

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。



■設定・運用は

Asset Management One アセットマネジメントOne

商　号　等：アセットマネジメントOne株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

261014SK313329.36ファンド通信